

## 平成27年 年頭記者会見 会見録

日時 平成27年1月8日(木)午後2時00分～2時15分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

明けましておめでとうございます。昨年、相模原市は、市制施行60周年という節目の年であり、皆様にも大変お世話になりました。新年にあたりましては50年、100年先を見据えたまちづくりに向け、気持ちを新たにまい進してまいりたいと思います。本年もよろしくお願いいたします。

さて、新年早々、本市にとりまして、大変、元気が出るうれしいニュースがありました。1月2日、3日に行われました箱根駅伝におきまして相模原市内にキャンパスがあり、本市を練習の拠点とされている青山学院大学が、創部96年目で初の総合優勝という快挙を成し遂げました。コース変更によりまして、前回大会までのタイムが参考記録となるそうですが、従来の最高タイムより2分以上速かったと伺っております。すばらしい記録で優勝を果たされましたのも、これまで監督、選手、スタッフの皆様が地道に培ってこられたチームワークの賜物であると感じております。監督をはじめ、選手の皆様のご都合がつかましたら、直接お会いしてお祝いを申し上げたいと思います。

それでは、平成27年の年頭にあたりまして所感を述べさせていただきます。我が国は少子高齢化、人口減少など、大変、難しい課題に直面しています。経済情勢につきましても、政府による経済対策、いわゆる「アベノミクス」が進められておりますが、依然として市民の皆様が豊かさを実感するまでには至っておらず、急激な円安とそれに伴う輸入物価への影響もあり、景気の先行きは不透明となっております。こうした状況の中、国が元気を取り戻していくためには、地方を活性化することが不可欠でございます。本市におきましては、リニア中央新幹線の事業の本格化や圏央道の市内区間の全線開通、相模総合補給廠の一部返還など、広域交流拠点としての今後の発展を強く後押しする事業が数多く進展しました。こうしたポテンシャルを効果的に生かしまして、市民の皆様の生活に直結した施策に着実に取り組んでまいりたいと思います。本年の主な取り組みでございますが、子育て支援につきましては保育所の待機児童の解消に向け、施設整備等による定員拡充をはじめ、4月からは、通院に関する小児医療費の助成の対象年齢を「小学校3年生まで」から「小学校6年生まで」に引き上げ、保護者の経済的な負担をさらに軽減したいと考えております。また、福祉や医療、教育など、市民生活に直結した取り組みを充実していくためには、財政基盤の安定化につながる産業振興施策を戦略的に展開していくことが重要でございます。このため4月からは、改正した産業集積促進条例に基づき、航空宇宙産業をはじめ、今後成長が見込まれる先端産業などをリーディ

ング産業として位置付け、積極的に企業誘致に取り組んでまいりたいと考えております。本年は、圏央道の相模原インターチェンジがオープンする予定でございます。接続道路である津久井広域道路につきましては、現在、市が整備を進めており、これによりまして、本市のアクセス性がさらに向上するものと考えております。すでにオープンしている相模原愛川インターチェンジを含め、2つのインターチェンジ周辺で産業拠点の創出を加速してまいりたいと思っております。

次に、新年度当初予算についてでございます。現在、鋭意、編成作業を行っているところでございますが、4月に統一地方選挙が実施されますことから、当初予算につきましては、経常的経費や継続的な事業に係る経費などを中心に計上する骨格予算として編成を進めております。市民の皆様のご生活に密接に関わる事業の予算はしっかりと確保し、予算を編成してまいりたいと考えております。

結びに、本市には、現在進行中の大きな事業がいくつもあります。今年につきましては、それら事業を具体的に一歩前に踏み出す最初の年であり、そのためにもしっかりと計画を定め、市民の皆様のご暮らしの向上と地域経済の活性化を最優先に市政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

記者の皆様におかれましては、今年もよろしくご挨拶申し上げます。

私からは以上でございます。

(記者)

昨年末の記者会見で平成26年の1年を振り返った際、相模原市にとって節目の年であったとお話されておりました。今年、大きな事業が具体的に一歩踏み出す最初の年になるとのことですが、具体的にはどういうことでしょうか。

(市長)

相模原市では、リニア中央新幹線駅の設置や相模総合補給廠の返還地の跡地利用など、大きな事業が控えております。昨年は、それらまちづくりの方向性がみえたこともあり、節目を迎えた年だと感じました。その方向性をどのように具現化するかということが重要です。相模総合補給廠の返還地がある相模原駅周辺のまちづくりや、リニア中央新幹線駅が設置される橋本駅周辺などを一体とした、「さがみはら新都心」として、本年はさらに先を見据えて方向性を決める1年、一歩を踏み出す1年であると考えております。

市民生活を支えるためには、自治体の財政基盤をしっかりと確立しなければなりません。相模原市は、内陸工業都市としてこれまでも積極的に戦略的な施策を講じながら企業誘致を行ってまいりました。ここで圏央道の市内区間が開通しましたので、市内のインターチェンジ周辺の産業拠点の創出にも力を入れていきたいと思っております。

また、本市は、津久井地域との合併により、水源地域も市域となりました。市全体では人口が増えているものの、水源地域では人口が若干減少傾向にあります。これは、雇用の場などの環境が整っていないことに起因しますので、今年オープンす

る相模原インターチェンジ周辺のまちづくりにおいて、対応していきたいと考えております。これにつきましても、今年、具体的な方向性を決めたいと考えています。

(記者)

先ほど予算の話がありましたが、来年度の骨格予算の中に、事業の予算も盛り込まれますか。

(市長)

4年に1回、統一地方選挙がございますことから、選挙が行われる年は骨格予算として予算を編成しております。市町村の予算は、市民サービスの充実、市民生活に直結した事業など経常的経費が大半を占めております。本市の平成27年度当初予算につきましても、市民生活に支障をきたさないよう、経常的な経費を中心に編成しているところです。

(記者)

今年1年を簡潔に表現するキャッチフレーズ等を考えていますか。

(市長)

相模総合補給廠の返還地や橋本駅周辺地域のまちづくりにより、市域を超え広域的に様々な交流が展開されていくと考えています。これからは、相模原市だけではなく、八王子市、日野市、町田市など周辺都市と連携しなければなりません。相模原駅周辺のまちづくりもそうですが、10年でまちができるものではありません。一世紀事業といいますが、100年ぐらいの期間をかけながらまちづくりをしていくものだと考えています。それは建物を建てたり、企業を誘致するだけではなく、地域の文化や特性を醸成しながら、相模原らしいまちづくりを進めるためにも、時間をかける必要があります。今年は、そのようなことから「一世紀事業の元年」であると思っております。

(記者)

今年1年がどのような年になっていくと考えていますか。

(市長)

圏央道の開通、リニア中央新幹線駅の設置、相模総合補給廠の返還など、様々な事業については、これまでも本市には最終的な決定権がなく、市が主体的に事業を進めることはできませんでした。しかし、相模総合補給廠の一部返還地については、相模原市が求める条件で合意形成してもらえよう米軍や国と調整を重ね、昨年9月30日に、本市の意向に沿う形で政府に返還がなされました。リニア中央新幹線も同様です。JR東海が施工する事業ですが、日本の将来に様々な面で影響を与える大きな事業であり、本市にも駅が設置されますので、市民生活の不安を払しょくしながら、市民が望むまちづくりが進められるよう、リニア中央新幹線駅の誘致をしまいいりました。また、圏央道も市内区間の開通までに、20年を超える期間を

要した事業でございます。これまで、市内に物流機能の重要な施設となる高速道路のインターチェンジがないことから、国などに交渉し圏央道の早期開通、インターチェンジの設置などを要望してまいりました。

このような様々な事業を推進するのは、産業都市としてのまちづくりを進めるほか、自主財源の確保につなげ、福祉や介護、高齢者対策や子育て支援、雇用や教育の充実を図っていくためでございます。昨年は、事業主の皆様には本市が考えていたまちづくりをご理解いただき、様々な事業が大きく動き出しました。今後、どのようなまちづくりを進めるかが重要ですが、これはハード面だけではなく、それをどのように運営していくかというソフト面も、大変重要です。そのようなことを含め、今年は市民の皆様に分かりやすく、具体的な計画を策定しなければならないと思っています。はじめの一步を踏み出す年ですので、大変、重要な年だと思っております。

(記者)

昨年末の記者会見では、昨年を振り返る漢字1文字を「節」としました。今年1年の抱負を漢字1文字で表すと、どのような漢字になりますか。また、その漢字を選んだ理由も教えてください。

(市長)

「展」です。大きく展開するという意味です。相模原市はこれから広く展開するとともに、周辺都市と連携していくとするという意味です。

(記者)

4月には統一地方選挙があります。市長はすでに立候補の表明されている一方、現時点で他の立候補予定者がいませんが、改めて市長の抱負をお聞かせください。

(市長)

これまで、市長として二期、相模原市政を担わせていただきました。二期目の市長就任時には、市民の皆様にはまちづくりの方向を示すとともに市政の進展を約束しました。喫緊の課題や身近な市民サービスの充実、例えば医療の充実、学校教育現場の改革、救急医療の整備など様々な課題について、着実に取り組んでまいりました。様々な大規模プロジェクトが進行し、相模原市がさらに発展する条件が整ってきた中で、今、重要なことは、今後のまちづくりの具体的な方向を示していくことです。

昨年、本市は、市制施行60周年を迎えました。市制施行した当時の人口は約8万人で、公共施設もほとんど整備されていない状況でございました。その後、人口急増期を迎え、その中でも市政を一所懸命に担い、これまで時代をつないだ人たちがいらっしゃいました。相模原市は産業都市を目指しながら、公共施設や市民サービスの充実に重点を置き、市政の歩みを止めることなく着実に取り組んできたと思います。

現在、日本は、人口減少や高齢化社会という大きな課題に直面しており、その課題解決は、一地域だけでは対応が難しい時代となりました。このような中でも、本市には、本市のポテンシャルを押し上げる将来に向けた明るい事業が控えております。三期目を担わせていただけるなら、まちづくりの方向性の内容を明確に示し、具体的な事業に取り組んでまいりたいと考えております。私は、相模原市に対する思いは誰よりも強いと考えております。多くの皆様が「相模原市に住んでよかった」「相模原市に住みたい」、また、企業も「相模原市で企業活動したい」と思っただけのような都市をつくってきたいと思えます。その礎を築いていきたいと考えております。

以 上